

京都市市民活動総合センター
平成20年度 事業報告について

指定管理3年目となった平成20年度は、公設民営の具体的な取組みを展開することができた年であった。特にアソシエイトによる事業運営やボランティアコーディネートの試験的取組みについては、新たな成果の萌芽を見いだすことができた。

■情報収集・提供

- ・情報収集提供事業については一定の質と量を担保し、広く情報を収集し発信することができた。
- ・ホームページ等を通じた情報発信についてはアソシエイトが参画し、技術面や情報希望者のニーズに沿った情報提供の在り方について検討・準備を実施。
- ・機関紙「ほっとポット」については、アソシエイトを中心に運営。潜在的関心層の方が気軽に手に取り、NPO・市民活動に参加したくなるような情報発信を意識し、内容等を大幅にリニューアルした。また、自主的な勉強会、研修会なども開催し、何時でも誰でも参画できる体制を構築した。
- ・試験的な取組みとしてボランティアコーディネートを実施。日常の相談や初歩講座の参加者等から希望される方を対象にコーディネートを実施。ボランティアから職員（アルバイト）になるケースや専門学校生によるWEB/団体ロゴ作成支援などのケースも誕生し、様々な成果を産み出すことができた。

(課題)

- ・ひとまち交流館全体の情報システム（ホームページ、サーチシステムなど）に機能的限界があり、ボランティアコーディネートに関する情報発信や各種講座の動画配信等の展開ができなかった。平成20年度はひとまち交流館内の4センターが中心となって費用対効果を鑑みた新たなシステムの構築に取り組みたい。
- ・試験的にボランティアコーディネートを展開したものの、多数のコーディネート対応できる体制づくり、ボランティア募集等の情報収集、一般市民、活動団体向けの広報、アピールが十分でなかった。次年度はより充実した取組みに向けてより多くの方が活動団体等につながる事ができる広報（単なる事業案内ではなく、ケース事例やその成果を広く価値発信）することで、新たな活動希望者の獲得に努めたい。

■相談事業

- ・相談件数は減ったものの、ボランティアコーディネート等の実施により電話から来訪への相談が増加した。それにより相談希望者のニーズに沿った相談対応、コーディネートを展開することができた。また、地縁組織や地域団体、行政からの相談も

見られ、センター入り口機能として十分な役割を果たすことができた。

- ・相談力、コーディネート力の資質向上を目的に職員研修を実施。スタッフが持つ人的、社会的資源情報、ノウハウの共有化を通じて相談事業の質的向上を図った。

(課題)

- ・先に挙げたように、ボランティアコーディネート業務については広く広報する必要がある。また、様々なニーズに対応できるよう、分野別センターやボランティアコーディネート機関などの連携強化に取組みたい。

<参考>相談内容分類

相談内容	比率	主な内容
団体設立・法人化	21.6%	団体の立上げ、法人申請にかんすること
マネジメント	15.2%	組織運営や資金、広報に関すること
実務	27.0%	府への報告、登記、会計・税務に関すること
NPO・他セクター など	33.1%	行政、企業、NPO、ボランティアに関する こと
その他	3.2%	センターの事業、設備などに関すること

■エンパワー&インキュベーション

- ・初歩講座については、一方向的な内容にならないよう内容や運営スタイルについての見直しを図った。その結果、参加者が増加し、センターの入り口機能として十分な役割を果たすことができた。また、講座からアソシエイトへの参画やボランティアコーディネートへとつなげることもでき、広く市民活動の活性化につなげることができた。
- ・NPO設立講座については、これまでの法人設立を中心とした内容を改め、思いを形にすることやその過程などを内容に追加。結果、講座参加希望者が増加し、急ぎよ追加開催をし、参加者増加につながった。
- ・スモールオフィスへのコンサルテーションを通じ、入居団体間でのコラボレート事業を展開することができた。
- ・迷惑利用者への適切な対応を実施することで快適な活動環境を提供することができ、交流フロア等の利用が増えた。

(課題)

- ・マネジメント講座については、活動層のニーズを基に事業展開を実施し、参加者増

加が見られたが、活動層が講座の企画・運営に参画する（アソシエイト）形には至らなかった。次年度からは運営委員会やユーザー会議など、様々なフレームを用いて活動層が主体的に参画し、自分たちに必要なものを自分たちで創れる講座づくりに取組みたい。

- ・スモールオフィスは二次募集を行うこととなった。次年度以降スモールオフィスの在り方等について検討したい。

■交流・連携・協働・研究

- ・ボランティア市民活動フェスタでは、一般参加者向け企画「かえっこ」をアソシエイトを中心に運営。当日だけでなく、事前の説明会やワークショップなどを通じてより多くの人に事業に参画してもらえ、仕掛けを提供することができた。
- ・他セクターとの連携については、イベント的事業だけでなく企業や各種団体からの相談、事業コーディネート等に対応し、新たなつながりを産みだすことができた。また、新たに高校生のインターン受け入れなど、これまでにない教育機関等とのつながりを創出することができた。
- ・アソシエイト制度は、ほっとポットのような長期で取組むものやフェスタのように短期で取組むもの、調査研究事業のような研究型など様々な形で展開することができ、その運営ノウハウについてアソシエイトや職員で共有することができた。
- ・調査研究事業については、京都府と共同でNPO実態調査を実施。事業を通じての連携を図ることができた。
- ・視察対応から関係が生まれ、韓国のシンクタンクが主催した国際会議に招待され、市民活動総合センターの取組みについて事例発表を行い、広く情報発信・交流を行うことができた。

(課題)

- ・ボランティア市民活動フェスタについては、事業の趣旨を鑑み、潜在届の掘り起こしに努めるものの費用対効果を意識した事業展開を試みたい。
- ・NPOとNPO、地域とNPOとのつながりについてはニーズが高く、次年度以降はNPO間の連携、地域とNPOとの連携を主目的とした事業を創設し展開したい。
- ・アソシエイト事業については、次年度以降も引き続き様々な事業で展開し、その取組み等について広く価値発信をしたい。